

2012.9.5

香港 花木

9月3日月曜日の朝、広東省東莞市塘厦鎮にある従業員数約700名の日系中小企業では、珍しい光景が繰り広げられていた。全従業員が集まった「朝会」の場で、約40名の工員たちが副総経理の紹介で順番に「◎◎課の〇〇です。自分がもし経営発展委員会に当選したら、みんなの気持ちを代弁して福利厚生の上に努めます。」「△△部の××です。作業環境の改善のために力を尽くしたい。」とそれぞれ簡単な自己紹介を行ったのだ。



↑ 整列した候補者を紹介する賈副総経理（右）は、入社8年目の「生え抜き」だ。

この会社では、2009年から、経営側2人及び工員側20人から成る「経営発展委員会」を作り、毎月1度、経営方針や事業計画を説明するとともに、職場環境から福利厚生、食堂メニューに至るまで様々な内容について自由な立場から議論を重ねる取組を進めてきた。今回、第一期の「経営発展委員会」メンバーの任期（2年間）が切れたため、第二期のメンバーとして45人が立候補し、それぞれの「選挙演説」を行ったのである。今後、各「候補者」の概要及び公約が食堂に掲示され、9月11日には全従業員による自由投票によって新たな「経営発展委員会」が組織されることになる。従業員の関心は極めて高く、第一期の選挙の際の投票率は98%にもものぼったという。

中国では、景気は減速状態にあるとはいえ、2008年の世界金融危機時のように大量に失業者が出るということはなく、相変わらず労働需給は引き締まっている。一方で賃金は毎年10数パーセントの割合で上昇し（No.50参照）、労働契約法の効果もあって権利意識を高めた労働者が主導して、ほんのささいなことでストライキに発展することが多くなっている。以前は「春節前」等、労働争議が発生するのは比較的季節的な要素が大きかったというが、ここ2年ほどはそれが通年化してきているともいう。こうした中で、中国政府は、「工会」がその本来の役割を発揮することによってこの問題を解決すべく、工会主導の労使協議制度の導入に前向きな姿勢を強めている。特に深圳市では、今年から従業員1000人以上の事業所では「工会」メンバーを直接選挙により選出する方針を打ち出したことは本レポート（<http://chinareport.dousetsu.com/120630.pdf>）でも以前お伝えしたとおりだ。

ただし、工会は政府の組織であるため、業種横断的な性格が強い。日本型の「会社ごと」の組合ではなく、「企業の状況を踏まえずにどんどん要求を出してくる」という意味で、アメリカの労働組合に近い性格を持っている。その根底にあるのは「労使関係」を「対立的」なものに捉える発想で、交渉に当たって個別企業の事情は考慮されにくい。企業の業績が悪いから昇給を待ってくれと言っても通じない、という点では非常にドライな性格を持つもので、「業績が悪いというのが業界全体ではこれだけ儲かっているのだから賃金を上げるのは経営者の責任だ。それができないなら経営者が辞めるか、我々労働者が他の会社に移るかだ。」ということになりがちだ。（実際に中国では労働者の転職は極めて容易である。）

これに対して、この会社では、「工会」によらずに、「経営発展委員会」という形で事実上の企業内組合を作り、日本型の労使関係を根付かせ、成功させている。もちろん、単に「経営発展委員会」という制度を作るだけでは機能せず、それまでも従業員に対する積極的な研修活動（業務に関係あるものだけでなく日本語や創業、社会保障制度解説まで多様なメニュー）を行ったり、従業員の誕生会を毎月行って、それぞれの従業員にあわせたプレゼントを用意したり、社内報を毎月発行したりといった地道な取組みも行っている。

もちろん、いいことばかりではない。中国では、人材育成に力を注ぐと、結果的に育った従業員がより高い賃金を求めて転職してしまうことが多い。実際、同社でも、非常に優秀と見込んで日本の本社に研修に出した者は、その半分以上が帰国後他社に転職してしまったということだ。しかし、同社の総経理は、「我々は利益を出すために従業員を教育するのではなく、従業員の人生観をしっかりとしたものにし、人を作ることで、結果的に利益があがるという会社をしたいのだ。」という方針で、今後ともこうした取組を更に推し進めていく方針だという。実際、同社の業績は絶好調で、今年に入ってから、欧州債務危機で伸び悩む会社をしり目に高い成長を遂げている。

## ◎マクロ経済動向

8月以降もマクロ経済動向を示す指標は相変わらずバラバラで、はっきりとした景気の方  
向性を見出しにくい状況が続いている。簡単に最近発表された「よいサイン」と「悪いサ  
イン」には例えば以下のようなものがある。

よいサイン	悪いサイン
・ 8月の非製造業 PMI は 56.3 と、前月より 0.7 ポイント上昇し、高い水準を維持。	・ 8月の製造業 PMI は 49.2 と前月より 0.9 ポイント悪化し、50 を下回る。
・ 8月の 100 大都市平均住宅価格は平米当たり 8,738 元と 3 カ月連続で上昇。住宅価格の底打ち感が広がる	・ 大手製造業の 1-7 月利益は、対前年比▲ 2.7%増と 1-6 月 (▲ 2.2%) より更に減速。

今後、相次いで 8 月の鉱工業生産、貿易、投資、消費、金融関係の指標が発表されること  
になるが、「第 3 四半期で景気が底打ちし、年内成長率 7%後半から 8%、2013 年は 8%  
成長へ復帰」というメインシナリオを裏打ちするデータをどこまで確認できるかがカギと  
なるだろう。一方で欧州債務危機や、今後相次いで行われる主要国の政権交代が経済に与  
える影響についても注視していく必要がある。

さて、中国経済については上記の「メインシナリオ」に対して、これを懐疑的に捉えよ  
うとする論者も多く見られるところである。特に鉄鋼、セメント、ガラス等の「上流分野」  
での過剰生産・過剰在庫の常態化とそれによる価格低下、「下流分野」では人件費の上昇に  
よる採算悪化がこうした見方を後押ししており、更に中長期的な人口構造の変化（少子高  
齢化、労働力人口比率の低下等）や、地方政府を中心とする過剰投資がもたらした過剰債  
務により、中国の経済成長は既にピークアウトし、今後、中国経済は大幅なスランプ状態  
に陥るとする論者もいる。（いわゆる「中成長の罨」。論者の例として「米欧の次は中国経  
済「失速」」（<http://facta.co.jp/article/201208025.html>）を執筆した津上俊哉氏等。）

最近、こうした中で特に大きな話題になったのが、日本銀行の西村清彦副総裁が 8 月 21  
日にオーストラリアのシドニーで行われた「Reserve Bank of Australia-BIS Research  
Conference」において行った講演で、中国の人口構成と不動産価格、住宅ローン動向等を  
踏まえ、「中国経済はバブル崩壊の危険領域に入っている」と指摘したとされる。（ただし、  
同副総裁の発言はあくまで上海を念頭に置いたものとも受け取られる内容となっている。）

(<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE87K04L20120821>)

([http://www.boj.or.jp/en/announcements/press/koen\\_2012/ko120821a.htm/](http://www.boj.or.jp/en/announcements/press/koen_2012/ko120821a.htm/))

一方で、「The Economist」（9 月 1 日号）は、But the slowdown of recent quarters is  
cyclical, not structural, reflecting a loss of puff, rather than a shortening stride. として、  
こうした論者とは異なる考えを示している。（<http://www.economist.com/node/21561887>）

同記事では、In the past, a Chinese government faced with a nasty downturn would already be repealing property curbs and appealing to state-owned firms to expand capacity. Such a clumsy, conventional response would no doubt revive growth, but would also delay the structural reforms, like financial liberalization, that the country requires. Policymakers outside China may long for more decisive action. But if hesitation enables China to keep to the path of rebalancing its economy, it will be good news for everyone. と、現在、中国政府が採っている政策は理性的なものであり、中国が過度に成長を重視せず経済構造転換を重視しようとしていることに対して前向きな評価を示しているのである。

◎Foreign Policy 誌が McKinsey International と共同で「2025 年の最もダイナミックな都市」リストを発表

8 月、アメリカの Foreign Policy 誌は、コンサルティング企業 McKinsey International と共同で「2025 年の最もダイナミックな都市」リストを発表した。その中では、2010 年から 2025 年までの今後 15 年間で最も成長額が大きい 10 都市のうち 6 都市が中国の都市(上海、北京、天津、広州、深圳)となっている。

Rank	City	Country	Population (millions)		GDP (billions of U.S. dollars)			
			2010	2025	2010	2025	Total Growth	% Growth
1	Shanghai	China	22.3	30.9	\$250.7	\$1,112.2	\$861.5	344%
2	Beijing	China	18.8	29.6	206.2	1,027.9	821.7	398%
3	Tianjin	China	11.1	15.2	128.8	624.4	495.7	385%
4	São Paulo	Brazil	19.7	23.2	437.3	912.9	475.7	109%
5	Guangzhou	China	11.1	14.9	146.1	573.0	426.9	292%
6	Shenzhen	China	10.4	13.7	141.5	523.6	382.1	270%
7	New York	United States	18.9	19.7	1,180.3	1,553.1	372.7	32%
8	Chongqing	China	15.7	19.4	88.6	458.6	370.0	418%
9	Moscow	Russia	11.6	12.7	325.8	688.5	362.7	111%
10	Tokyo	Japan	36.4	36.7	1,874.7	2,218.6	343.9	18%
11	Wuhan	China	9.8	13.1	82.2	414.4	332.2	404%
12	Los Angeles	United States	12.9	15.0	731.8	1,051.5	319.7	44%
13	Foshan	China	7.2	10.8	83.5	383.6	300.1	360%
14	Istanbul	Turkey	11.0	14.9	188.2	479.7	291.5	155%
15	Nanjing	China	7.2	9.9	68.5	343.9	275.4	402%
16	Chengdu	China	7.7	11.2	57.8	309.6	251.7	435%
17	Hangzhou	China	6.2	8.8	70.5	307.0	236.5	335%
18	Dongguan	China	8.2	11.4	62.7	297.9	235.2	375%
19	Singapore	Singapore	5.1	5.8	222.7	454.1	231.4	104%
20	Shenyang	China	6.1	8.4	64.3	286.9	222.5	346%
21	London	Britain	14.9	16.2	751.8	972.9	221.1	29%

McKinsey International はかねてから類似の調査に力を入れており、都市化の進展とそれによる中産階級の増加を極めて重視している。中国の都市化率は 2011 年によく 50% に達したばかりだが、このうち実際に都市に定住している者は 35%相当分に過ぎず、15%



相当分は流動人口（出稼ぎ）とされている。農村には依然として昼間からぶらぶらしている多くの人を見ることができし、一人当たり農地面積は日本の 3 分の 1 と狭小で農業生産性も高くない。この背景には中国独特の「戸籍制度」、「土地制度」があり、都市化を阻害する力が働いているのである。（例えば蒼蒼社「中国情報ハンドブック 2012」はこれについてページを割いてわかりやすく解説している。）今後、中国が農村に埋もれた労働力を活用して更に都市化を進めていけるかどうかは、こうした制度をいかに見直していけるかがカギとなるのではないだろうか。

なお、原文は以下で読むことができる。

[http://www.foreignpolicy.com/articles/2012/08/13/the\\_most\\_dynamic\\_cities\\_of\\_2025](http://www.foreignpolicy.com/articles/2012/08/13/the_most_dynamic_cities_of_2025)

[http://www.mckinsey.com/insights/mgi/research/urbanization/urban\\_world\\_cities\\_and\\_the\\_rise\\_of\\_the\\_consuming\\_class](http://www.mckinsey.com/insights/mgi/research/urbanization/urban_world_cities_and_the_rise_of_the_consuming_class)

#### ◎安全・安心と「拝金主義からの決別」

中国では食品安全性問題は非常に大きな関心を持って報じられる問題である。最近でも、地溝油（廃油）から再生された油が薬剤カプセルの原材料に用いられていたことが判明する等、多くの企業が「地溝油」問題に巻き込まれている。他にも農薬の過剰散布や海産物へのゼラチン注入等、商道德の未発達もあって消費者が知らず知らずのうちに被害を受けている事例は枚挙にいとまがないほどだ。

こうした中で、最近、ある中国の新聞に北京市内のチーズ工房「Le Fromager de Pekin」の話題が掲載されていたのが目をひいた。同工房のオーナー「劉陽」氏は、大学留学のためフランスに 6 年間滞在するうちに現地のチーズ文化に親しみ、帰国後、親戚の反対を押し切ってチーズ工房を開設し、吟味した素材と手作りによってフランスに引けを取らないチーズづくりに取り組むようになったという。最初はほとんど製品が売れず苦労したが質を落とさず励むうち、北京に住むフランス人の間で話題になり、ようやく経営が軌道に乗ってきたということであった。

筆者も先週、北京で同工房を訪問し、いくつかの製品を購入してみたが、こうした形で金にこだわらずにしっかりとしたものづくりに取り組もうとする人が出てきていることに大いに感動した次第である。劉氏の作るチーズはしっかりした味わいで、ワインにもとてもよくあう。残念ながら中国産のワインの評価は今のところいま一つで、フランスのシャトーを購入してそのブランドを使って国内で高価にワインを販売したりする動きも目立つが、そのうち本物の「中国産のワインで中国産のチーズを楽しむ」ことが贅沢になる日が来るかもしれない、と少し期待を膨らませた。

[http://www.lefromagerdepekin.com/cheese\\_en.html](http://www.lefromagerdepekin.com/cheese_en.html)